

統計調査ニュース

令和7年（2025年）7月

No.464



救急統計データを活用した医療機関との連携強化について

仙台市消防局長（宮城県）

千葉 弘樹

第9回地方公共団体における統計データ利活用表彰において、本市の「消防×医療機関の緊密かつ強固な連携体制の構築～EBPMの推進による限られた医療資源の有効活用を目指して～」が統計局長賞を受賞いたしました。同表彰における消防機関の受賞は今回が初とのことで、大変誇らしく感じています。

現在、救急医療を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、高齢化の進展や医師の働き方改革等を背景として、限りある医療資源の効率的かつ効果的な活用が強く求められています。

今回の取組は、コロナ禍における救急医療のひっ迫をきっかけに、消防機関と医療機関が救急統計データの共有やエビデンスに基づく意見交換を行うことにより、相互理解を促進し連携強化につなげたものです。

具体的には、救急医療を担う主要な医療機関ごとに応需率（救急隊の収容依頼を医療機関が受け入れた割合）を算出し、その推移を週ごとにモニタリングすることで、救急医

療ひっ迫の早期把握や救急現場で生じる課題の検証等に役立てております。

さらに、医療機関が救急車の受入れを断った理由等のデータを集計・分析し、その結果を医療機関や医療政策所管部局と共有することで、関係機関が共通認識を持ちながら課題解決に向けて相互に協力し合う体制が実現しました。

また、今般の取組が効果的なものとなった要因としては、医療機関に対し個別に働きかけを行い、理解と共感を得ながら進めたことも大きいと考えており、データの利活用と関係者の思いがつながり、救急現場の改善に向けた連携体制を構築できました。

消防機関では、今回のような救急統計データを始め、多くのデータを保有・管理しております。これらを活用しながら、消防に求められるニーズや直面している課題を的確に把握するとともに、防火・防災や市民広報など様々な分野でエビデンスに基づく施策を推進し、引き続き市民の皆様の安全・安心を守る役割を果たしてまいります。

目次

救急統計データを活用した医療機関との連携強化について……………1	サービス産業動向調査 2024年(令和6年)結果(確報)の概要……………4
令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて(その9)	家計消費状況調査 2024年平均結果の概要……………5
ー令和7年国勢調査の実施に向けた広報についてー……………2	～令和7年度「統計の日」標語の決定～……………6
令和8年経済センサス・活動調査の実施に向けて(その1)	とうけい通信⑨ヒヤリハットデータを活用した地域参加型
ー実施計画の概要ー……………3	交通安全対策／栃木県宇都宮市……………7

令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて(その9)

ー令和7年国勢調査の実施に向けた広報についてー



総務省統計局では、令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて様々な準備を進めており、6月号では外国人世帯や視覚障がいのある方に向けた取組を御紹介しました。今回は、令和7年国勢調査の実施に向けた広報について御紹介します。



令和7年国勢調査の広報については、これまでも、「マツケン」こと松平健さんを広報キャラクターとして調査の事前周知等を行ってきましたが、さらに、川口春奈さん、藤本美貴さん及び「パッケン」ことパトリック・ハーランさんにも加わっていただき、調査実施への協力やインターネット回答の呼び掛けをより一層進めていきます。

いざ、国勢調査!

インターネットでかんたん便利に!

かんたんログイン

所要時間 5-10分*

ボクも対象?!

日本に住むすべての人が対象

※ひとり暮らしの方の目安

5年に一度、全員参加の統計調査



国勢調査2025



9月下旬から
調査書類を
お届けします

調査期日

10.1 水

<https://www.kokusei2025.go.jp/>

国勢調査2025

検索



⚠ 国勢調査をよそった詐欺(さぎ)や不審な調査にご注意ください。



総務省統計局・都道府県・市区町村



令和8年経済センサス-活動調査の実施に向けて(その1)

ー実施計画の概要ー

来年6月に実施する令和8年経済センサス-活動調査(以下「令和8年調査」という。)について、現在、実施に向けた準備を進めています。

本号では、令和8年調査の実施計画の概要について紹介します。

●調査の目的

経済センサス-活動調査は、全ての産業分野の事業所・企業の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにすることを目的として実施する、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査です。

●調査の対象

我が国における全ての事業所・企業を対象として実施します。

●調査の期日

令和8年6月1日現在で実施します。

●調査事項

調査は、①国及び地方公共団体の事業所以外の事業所に対する調査(以下「甲調査」という。)と、②国及び地方公共団体の事業所に対する調査(以下「乙調査」という。)の2つの調査からなり、主な調査事項については、以下のとおりです。

①甲調査

＜産業共通の調査事項＞

名称、所在地、開設時期、従業者数、主な事業の内容、経営組織、売上(収入)金額、費用等

＜産業別の調査事項＞

・製造業：製造品出荷額、在庫額、原材料・燃料・電力の使用額等

・卸売業、小売業：年間商品販売額、年初及び年末商品手持額、商品売上原価、売場面積、営業時間、店舗形態等

・サービス関連産業：サービス収入の内訳等

②乙調査

名称、所在地、職員数、主な事業の内容

●調査の方法

①甲調査は、企業の規模等に応じて次の2つの方法で実施します。

ア 直轄調査

支所等を持つ企業の本社などが対象です。インターネットでの回答を基本とし、国が依頼した民間事業者が調査を実施します。

イ 調査員調査

上記ア以外の単独事業所が対象です。まず国が依頼した民間事業者がインターネット回答に必要な書類を送付し、事業所はインターネットにより回答を行います。

インターネットで未回答の事業所や、新たに把握した事業所には、調査員が紙の調査票を配布します。事業所が記入した紙の調査票は調査員が回収します。

②乙調査は、オンライン調査により実施します。

●調査結果の公表の方法及び公表時期

インターネット(e-Stat)及び印刷物により、公表します。

①速報集計：令和9年5月末までに公表

②確報集計：令和9年9月頃から順次公表

なお、利活用ニーズの高い「産業横断的集計(確報)」については、従来より約3か月早い令和10年3月の公表を予定しています。

●調査結果の主な利活用

調査結果については、以下を始め、幅広く利活用されます。

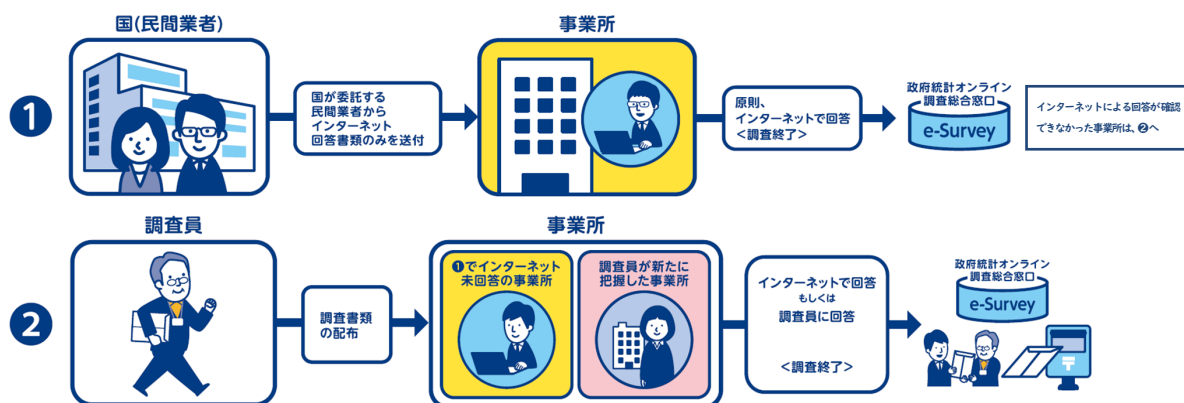
①地方消費税について、最終的に消費が行われた都道府県の税収となるよう、各都道府県の消費に相当する額に応じて按分する際の基礎資料

②国民経済計算(SNA)及び産業連関表(いずれも基幹統計)を作成するための基礎資料

③国や地方公共団体が行政施策を立案するために実施する事業所・企業を対象とした各種統計調査の母集団情報

本調査では国民経済計算(SNA)等の更なる精度向上に資する目的で、財分野・サービス分野の両方で生産物分類に基づいた集計を実施します。

【調査員調査の流れ】



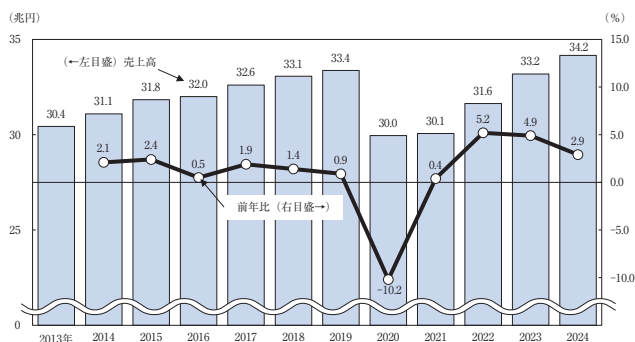
サービス産業動向調査 2024年(令和6年)結果(確報)の概要

サービス産業動向調査は、全国のサービス産業（第3次産業）の事業活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所・企業等を対象としています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を月次で把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、2024年（令和6年）結果（確報）を5月26日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 「サービス産業計^注」の売上高（年平均）の動向

「サービス産業計」の2024年平均（2024年1月～12月の平均）の売上高は、34.2兆円で前年比2.9%の増加となりました。2014年以降、売上高は前年比で増加が続いていましたが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、前年比10.2%の減少と大きく落ち込みました。2021年の売上高は2020年と同程度の水準でしたが、その後、売上高は増加し、2024年はコロナ禍前を上回りました。（図1）

図1 「サービス産業計」の売上高（年平均）の推移

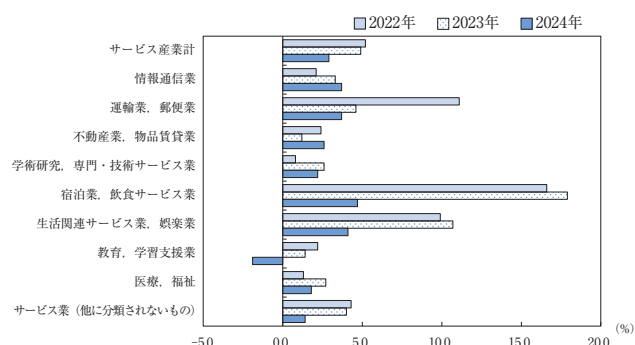


注) ここでは、「情報通信業」や「運輸業、郵便業」などサービス産業動向調査の対象範囲の産業の合計のことを便宜「サービス産業計」としています。

2 産業大分類別の売上高（年平均）の動向

サービス産業の2024年平均の売上高を産業大分類別に前年比でみると、「宿泊業、飲食サービス業」（前年比4.7%増）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同4.1%増）、「情報通信業」（同3.7%増）、「運輸業、郵便業」（同3.7%増）など8産業で増加となる一方、「教育、学習支援業」（同1.9%減）で減少となりました。（図2）

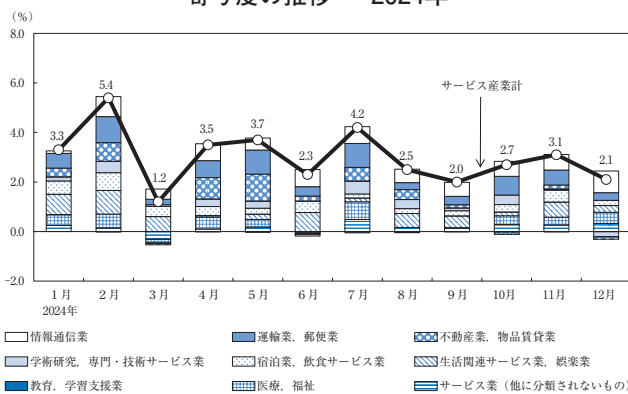
図2 産業大分類別売上高の前年比の推移



3 月間売上高の対前年同月比の推移

2024年の「サービス産業計」の月間売上高の対前年同月比は、全ての月で増加しました。特に、2月はうろう年であったことなどにより、売上高の対前年同月比が5.4%と最も高くなりました。また、産業大分類別にみると、主に「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」が各月の増加に寄与しています。（図3）

図3 「サービス産業計」の月間売上高の対前年同月比と寄与度の推移 - 2024年



「サービス産業動態統計調査」の開始について

総務省では、我が国におけるサービス産業の事業活動の動態を明らかにするため、これまで実施していた「サービス産業動向調査」（一般統計調査）を2024年（令和6年）12月分調査をもって終了し、2025年（令和7年）1月から新たな基幹統計調査として「サービス産業動態統計調査」を毎月実施しています。

●調査の概要

調査の基本的な設計は「サービス産業動向調査」をベースとしており、サービス産業に属する約13,000企業等及び約25,000事業所を対象として実施します。また、主な調査事項は、売上（収入）金額（企業等については事業活動別の売上（収入）金額）と従業者数です。

●調査の結果について

本調査の結果は、「サービス産業動向調査」と同様に、我が国のサービス産業の売上（収入）金額等が毎月明らかになり、月例経済報告における経済動向把握・基調判断のための基礎資料、四半期別GDP速報（QE）などの基礎データ、民間企業及び学術研究機関における業界ごとの景気動向の把握など、幅広く活用される見込みです。なお、「サービス産業動向調査」の結果を2013年（平成25年）まで遡及改定した上で本調査の結果に接続して集計、公表しています。

新しい「サービス産業動態統計調査」を、どうぞよろしくお願い申し上げます。

HP: <https://www.stat.go.jp/data/mbss/index.html>

家計消費状況調査 2024年平均結果の概要

家計消費状況調査の2024年平均結果を2025年2月7日に公表しましたので、その概要を紹介します。

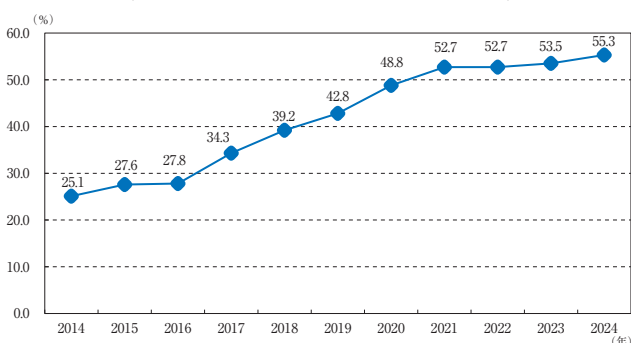
本調査は、個人消費動向の的確な把握のため、インターネットを利用した購入状況や、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を安定的に捉えることを目的として、毎月実施している調査です。

ネットショッピング利用世帯の割合は過去最高

二人以上の世帯について、ネットショッピング^{※1}を利用した世帯の割合（1か月当たり）をみると、2024年は55.3%と、2002年の調査開始以来、過去最高水準だった前年（53.5%）を上回りました。（図1）

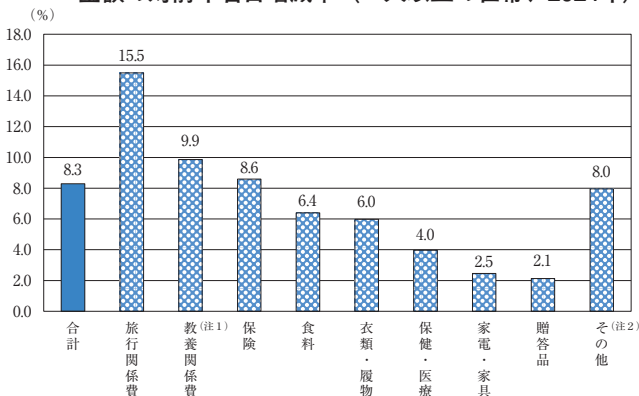
※1 「ネットショッピング」とは、インターネットを通じた財（商品）・サービスの予約・購入のことをいいます。

図1 ネットショッピング利用世帯の割合の推移
（二人以上の世帯、2014年～2024年）



2024年の二人以上の世帯におけるネットショッピングの支出金額は、1か月平均24,928円で、前年に比べ8.3%の増加となっています。内訳をみると、全ての項目で増加となり、「旅行関係費」が15.5%の増加、「教養関係費」が9.9%の増加などとなっています。（図2）

図2 ネットショッピングの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年名目増減率（二人以上の世帯、2024年）



（注1）教養関係費

「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」、「デジタルコンテンツ」及び「チケット」の合計

（注2）その他

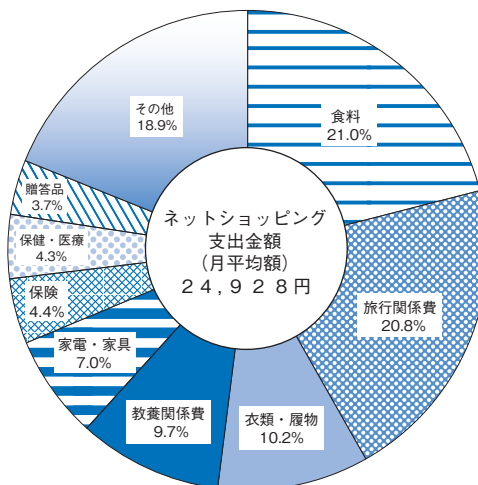
「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

ネットショッピングの支出割合が最も高いのは「食料」

2024年の二人以上の世帯におけるネットショッピングの支出について項目別に支出割合をみると、「食料」が

21.0%と最も高く、次いで「旅行関係費」が20.8%、「衣類・履物」が10.2%などとなっています。（図3）

図3 ネットショッピングの支出金額に占める主な項目の支出割合（二人以上の世帯、2024年）



電子マネーの1か月当たりの平均利用金額は過去最多

二人以上の世帯について、電子マネー^{※2}を利用した世帯員がいる世帯（電子マネー利用世帯）の割合（1か月当たり）をみると、2024年は63.5%となっています。

電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額をみると、2024年は31,997円と、2008年以来過去最多^{※3}となっています。（図4）

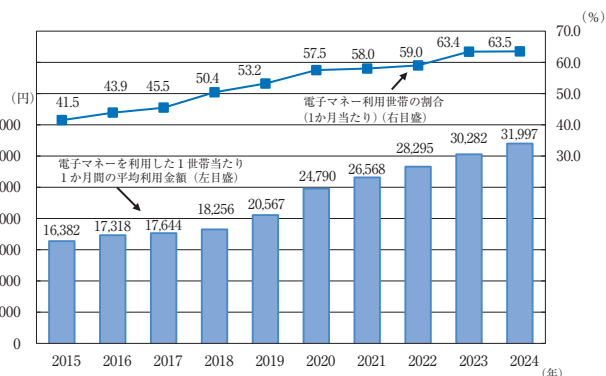
※2 この調査での「電子マネー」とは、事前に現金と引換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカードなど（次の例を参照）をいいます。

例) Suica、ICOCA、PASMO、nanaco、WAON、楽天Edy、WebMoney、BitCash、クオカード、Amazonギフト券、au PAY、PayPay（チャージ利用分のみ）など

なお、図書カードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等は含みません。

※3 「電子マネーの利用状況について」の調査項目は2008年に新設しています。

図4 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯、2015年～2024年）



～令和7年度「統計の日」標語の決定～

総務省政策統括官(統計制度担当)室では、統計の重要性に対する関心と理解を深めるとともに、統計調査に対する国民の皆様のより一層の御協力を頂けるようにと定められた「統計の日」(10月18日。昭和48年7月3日閣議了解)の周知を図り、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用するため標語を募集しています。

今年度は、令和7年2月3日(月)から3月31日(月)にかけて募集を行ったところ、6,047作品の応募を頂きました。

【応募数】

総数	6,047点
うち 小学生の部	152点
中学生の部	669点
高校生の部	910点
一般の部	1,323点
統計調査員の部	1,914点
公務員の部	1,079点

これらの応募作品について数次にわたる審査の結果、最終審査の統計行政推進会議において、**広島県立呉商業高等学校2年 柳田 詩月さん**の作品『**統計で今を「サーチ」、未来を「察知」**』を特選としたほか、併せて5名の方の作品を佳作として決定しました。

特選に選ばれた柳田さんの作品は、「統計の日」ポスターに使用されます。ポスターは、国の行政機関、都道府県、市区町村、公立の小中学校及び高等学校等に配布されるなど、全国で掲示されるほか、総務省のホームページにも掲載されます。

各府省、各都道府県におかれましては、特選及び佳作の作品について、広報資料や広報用品、封筒への印字など、各種広報に幅広く御活用いただき、積極的な広報に御協力いただけますようお願いいたします。

その他、「統計の日」関連行事など、「統計の普及、広報」については、ホームページ(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/info/guide/stkankyo.htm)にて随時紹介しますので、是非御覧ください。

【特選】

◎高校生の部

統計で今を「サーチ」、未来を「察知」

柳田 詩月さん(広島県立呉商業高等学校2年)

【佳作】

◎小学生の部

統計は 数字が話す 物語

河村 有珠さん(静岡県加藤学園暁秀初等学校5年)

◎中学生の部

データの種 集めて 育てて 実る未来

銀杏田 望さん(静岡県三島市立北上中学校2年)

◎一般の部

統計が 示すヒントが 未来をえがく

稲嶺 みゆきさん(沖縄県)

◎統計調査員の部

統計は 一步一步の 積み重ね

竹川 美智子さん(北海道美幌町統計調査員)

◎公務員の部

あ、これも！ 身近にあふれる 統計データ

佐藤 大智さん(山形県みらい企画創造部統計企画課)

(学年は令和7年6月現在)

とうけい通信③

ヒヤリハットデータを活用した地域参加型交通安全対策

宇都宮市市民まちづくり部生活安心課

1. はじめに

本市では、包括連携協定を結ぶ「あいおいニッセイ同和損害保険会社」の協力により、「急ブレーキ」「急ハンドル」「速度超過」などの「ヒヤリハットデータ」を測定できるIC機器（テレマティクスタグ）を無償で借り受け、参加協力者の自動車に機器を搭載し、地域住民参加型のデータ収集に取り組んでいます。「何となくあの道路が危ない」という曖昧で感覚的であった地域課題に対し、データを活用した「見える化」や分析結果をもとにした安全対策の検討などを行っています。

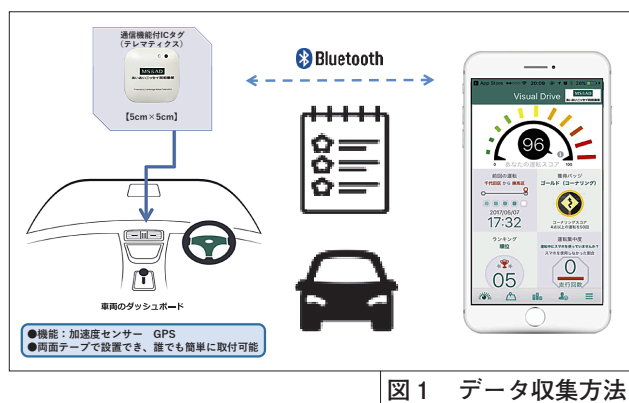


図1 データ収集方法

通信機能付ICタグを車両に取り付け、専用アプリとBluetooth通信下で運転することで「急ブレーキ、急ハンドル、急加速、速度超過」の4種のヒヤリハットデータが取得できる。なお、あいおい社は参加者の個人情報を含まないCSV形式（緯度・経度など）のデータを本市に提供

2. 事業概要

収集したヒヤリハットデータの分析について、県警から提供を受けている交通事故発生データと相関分析を行い、地域に密着した生活道路を中心に「潜在的危険箇所¹」を明らかにし、各地区のヒヤリハットマップを作成します。その後、マップを活用した各地区への結果報告会を行うとともに、データだけでは分からない地域の危険箇所については、地域住民とともに行う「まちあるき」による現地確認や、地域自らのアイデアで対策案を考える「検討会」などにつなぎ、地域が主体となった安全対策を進めています。

3. データの見える化

データ分析結果が子どもから大人まで多世代に伝わるよう、GISによる「データの見える化」に取り組みました。初年度の分析では、ヒヤリハット発生箇所と交通事故発生箇所を「点と点」でマップ上に表現しました。



図2 交通事故発生状況ヒートマップ

2年目の分析では、マップを見た人が直観的に危険度や発生頻度を理解できるよう「ヒートマップ」と「スタックチャート（積み上げ棒グラフ）」を組み合わせたオリジナルのヒヤリハットマップが完成しました。

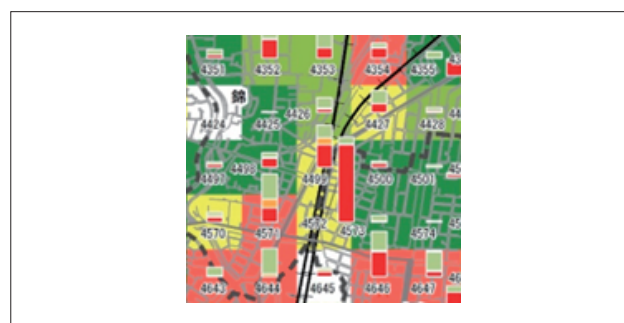


図3 ヒヤリハットマップ（完成版）

4. 活用

近年、GPS機能や加速度センサーなどを搭載した車載機器の進歩により、自動車の危険挙動などに関するデータが様々な企業や団体において収集されています。その中で、本市が取り組んでいるヒヤリハットデータの収集・分析は、地域住民自らがデータ収集に参加している点が最大の特徴であり、こうした仕掛けにより、分析結果に対する地域の「自分ごと意識」が高まるとともに、その地域に密着した生活道路の潜在的危険箇所の発見などにつながっています。

今後、更なる事業展開に向け、地域を構成するより多くのステークホルダーの参加を促す仕掛けづくりや産学官連携の強化などについて検討し、本市オリジナルの地域参加型交通安全対策を進めていきたいと考えています。

1) 交通事故に至っていないがヒヤリハットが多く発生し、将来的に事故が起こるおそれがある箇所

最近の数字

			人 口		労 働・賃 金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
											全国	東京都都区部	
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円	2020=100	2020=100	
実数	2025.	1	123,552	6779	2.5	292,468	99.9	34.3	305,521	419,972	111.2	110.2	
		2	P 12354	6768	2.4	288,697	102.2	P 33.6	290,511	474,345	110.8	109.7	
		3	P 12344	6770	2.5	309,059	102.4	P 42.6	339,232	426,178	111.1	110.2	
		4	P 12340	6796	2.5	301,698	101.3	P 35.6	325,717	475,520	111.5	110.7	
		5	P 12334	6838	2.5	P 300,141	P 101.8	...	316,085	401,312	111.8	111.1	
		6	P 12336	...	...	...	...	...	...	...	...	P 110.9	
前年 同月比	2025.	1	-	1.0	* 0.0	1.8	* -1.1	5.7	0.8	-1.7	4.0	3.4	
		2	-	0.6	* -0.1	2.7	* 2.3	P 3.8	-0.5	-2.3	3.7	2.8	
		3	-	0.7	* 0.1	2.3	* 0.2	P 6.6	2.1	-2.5	3.6	2.9	
		4	-	0.7	* 0.0	2.0	* -1.1	P 5.2	-0.1	0.9	3.6	3.4	
		5	-	1.1	* 0.0	P 1.0	* P 0.5	-	4.7	2.6	3.5	3.4	

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2025年7月～2025年8月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
7月18日	ブロック幹事県等統計主管課長会議	8月下旬	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～9月下旬)
23日	登録調査員中央研修	〃	オンライン統計研修【第2回】データ利活用コース「政策立案と統計」開講(～9月中旬)
8月4日	教育関係者向けコース【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(統計研究研究所開催)開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第2回】データ利活用コース「政策評価と統計」開講(～9月下旬)
5日	教育関係者向けコース【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(滋賀大学開催)開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第2回】データ利活用コース「ビッグデータ利活用－基礎から応用まで－」開講(～9月下旬)
7日	都道府県職員向けコース「統計指導者講習会(中央研修)」開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第2回】データ利活用コース「データサイエンス入門」開講(～9月下旬)
29日	データ利活用コース【滋賀大学との共催セミナー】「データサイエンスセミナー」(滋賀大学開催)開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「国民・県経済計算」開講(～9月中旬)
下旬	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～9月中旬)	〃	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(～9月下旬)
〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～9月中旬)	〃	

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
7月4日	家計調査(家計収支編：2025年5月分)公表	8月8日	小売物価統計調査(ガソリン)2025年7月分公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2025年5月分)公表	12日	労働力調査(詳細集計)2025年4～6月期平均公表
〃	消費動向指数(CTI)2025年5月分公表	20日	人口推計(2025年3月1日現在確定値及び2025年8月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2025年6月分公表	22日	消費者物価指数(全国：2025年7月分)公表
18日	消費者物価指数(全国：2025年6月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国：2025年7月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2025年6月分)公表	〃	サービス産業動態統計調査(2025年6月分速報及び2025年3月分確報)公表
22日	人口推計(2025年2月1日現在確定値及び2025年7月1日現在概算値)公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(2025年7月分)公表
24日	サービス産業動態統計調査(2025年5月分速報及び2025年2月分確報)公表	29日	消費者物価指数(東京都区部：2025年8月分(中旬速報値))公表
25日	消費者物価指数(東京都区部：2025年7月分(中旬速報値))公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2025年8月分)公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2025年7月分)公表	〃	労働力調査(基本集計)2025年7月分公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編：2025年1～3月期平均)公表	編集発行  総務省統計局 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係 TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp ホームページ https://www.stat.go.jp/ 御意見・御感想をお待ちしております。	
〃	住民基本台帳人口移動報告(2025年6月分)公表		
29日	経済構造実態調査(2024年二次集計結果)公表		
8月1日	労働力調査(基本集計)2025年6月分及び4～6月期平均公表		
8日	家計調査(家計収支編：2025年6月分及び2025年4～6月期平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2025年6月分及び2025年4～6月期平均 ICT関連項目：2025年4～6月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2025年6月分及び2025年4～6月期平均公表		